

特別号発刊にあたって

公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会／会長
(株式会社日水コン／代表取締役社長)

中西新二



2024年（令和6年）1月1日、石川県能登地方を中心に、マグニチュード7.6、最大震度7の地震に見舞われました。多くの死者・行方不明者、住宅の全壊・半壊といった人命や家屋等への被害に加え、ライフラインも甚大な被害を受けました。

大規模な土砂崩壊等により道路が寸断され、孤立集落が多数発生するとともに、電気、ガス、上下水道等のライフラインや道路、鉄道等の交通インフラへの被害により、住民生活のほか、企業、農林漁業や観光業等の経済活動にも大きな影響が生じました。さらに、地震被害からの復興に向けた取組みが進められる中、9月には記録的な豪雨が発生し、複合災害に見舞われました。

被災地域は、山間部が多い半島であり、三方を海に囲まれ、アクセスが困難であるといった地理的特徴を有しているため、その災害復旧活動は困難なものでした。今回の地震で、水道では最大約13.6万戸の断水が発生しました。下水道では処理場等で一時的に処理機能が低下し、下水道管路にも被害が生じました。現在も復旧困難地域では、不自由な生活を余儀なくされている方々がおります。

2024年4月から水道整備・管理行政の大部分が厚生労働省から国土交通省に移管されることを見越して、国では上下水道一体での災害復旧支援対応を行い、早期復旧に努められました。水道が復旧しても下水道が復旧していなければ水を自由に使うことができません。そのため今回は、下水道の応急復旧を二次調査より優先して実施するなどの早期災害復旧の試みが行われました。

公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会（以下「水コン協」という。）は、今回の能登半島地震発生直後から、国、自治体、支援団体等との連携の下、被災した自治体において災害復旧支援活動を行ってきました。その関連の活動は現在も続いています。

地震多発国である我が国では、1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震等、多くの地震災害に繰り返し見舞われてきました。その都度、復旧及び復興するとともに、災害から得られた経験や教訓をもとに、災害への備え、災害復旧対応について不断の見直しが行われてきました。水コン協では、以前から会員企業が個別対応も行っていましたが、東日本大震災からは災害復旧支援活動を水コン協が中心となって行うようになりました。水コン協では、このような自然災害の頻発化を踏まえ、災害時支援マニュアルの作成や災害時支援活動を迅速かつ円滑に行うため、自治体との災害時支援協定の締結を進めています。災害時支援協定数は、2024年度末で87件となりました。一括協定に参加している市町村・一部事務組合の528団体を加えると、協定対象事業体数は604団体となりました。

このたび、能登半島地震における水コン協の上下水道支援活動を「水坤特別号」として、記録を残すことにしました。被害の状況、水コン協の支援体制及び支援に当たった技術者の体験を記録することで、この記録が今後の災害時支援活動の迅速かつ適切な実施に役立ち、速やかな復旧・復興に貢献できることを願っております。また、このような水コンサルトの役割や活動について、社会一般から、より広く認知され、理解が進む機会になることも期待しています。

今回の能登半島地震では、水を自由に使えること、上下水道の大切さが改めて認識されました。災害に強く、持続可能な上下水道システムの構築に向けて、水コン協は上下水道の専門技術集団として、今後も貢献していきたいと考えております。

最後に、今回の水コン協の災害時支援活動に従事された中部支部、災害時支援委員会、上水道委員会、下水道委員会の委員の皆さまをはじめ、ご協力及びご支援いただいた関係者の皆さまに心から感謝申し上げます。